

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
8	伊東 美加（7）	<p>1. 市職員のメンタルヘルス対策と病気休職後の職場復帰支援について</p> <p>令和2年度に総務省がメンタルヘルス対策に係るアンケート調査を実施いたしました。それによりますと、市ではメンタルヘルス不調による休務者数は、職員10万人当たり2447人、男女別では男性が若干多い傾向、役職は係員、つまり役職についていない方が多いという結果が出ています。休職に至った主な理由について上位3つを選択して単純集計した結果としては、上司、同僚、部下などの職場の対人関係が約60%、困難事案などの業務内容が約42%で、本人の性格が30%と続きます。令和2年度に休務した者の令和3年4月1日現在の状況としては、半数以上の方が復帰を果たしていますが、残念ながら12.5%の方は退職されています。これらの結果を踏まえ、本市の状況について、以下伺います。</p> <p>(1) 令和2年から現在までに病気休暇・休職をした職員のうち、メンタル不調を理由とする職員の年次ごとの実人数と、この間にメンタル不調による病気休暇・休職から職場復帰した職員の状況について伺います。</p> <p>(2) 職員のメンタル不調の予防・早期発見の取組の実施状況について伺います。</p> <p>(3) メンタル不調による病気休暇・休職取得から職場復帰に至るまでの通常のプロセスについて伺います。</p> <p>(4) 職場復帰に至るまでの一連のプロセスの中での課題について伺います。</p> <p>(5) 国の調査では、休職に至った主な理由の第1位が「上司、同僚、部下などの職場の対人関係」となっています。こうした理由で休職している場合、職場復帰に向けて何らかの配慮はあるのでしょうか。</p> <p>(6) 休職者が職場復帰を果たし、安定した勤務ができるようになるまでの過程において、所属長の果たす役割は大きいですが、所属長にとっても過重な負担となっています。そこで、健康相談室に専従の職員を配置し、職員の休職中に発生する様々な悩み事や職場復帰プログラムなどへのアドバイスができるような体制を整えることはできないでしょうか。</p> <p>(7) 職場環境改善の一環としての、メンタルヘルスに関する職員の意識向上のための取組について伺います。</p>	市長 及び 担当部長